

## 小田原市の行政改革について

### 1 現計画の概要

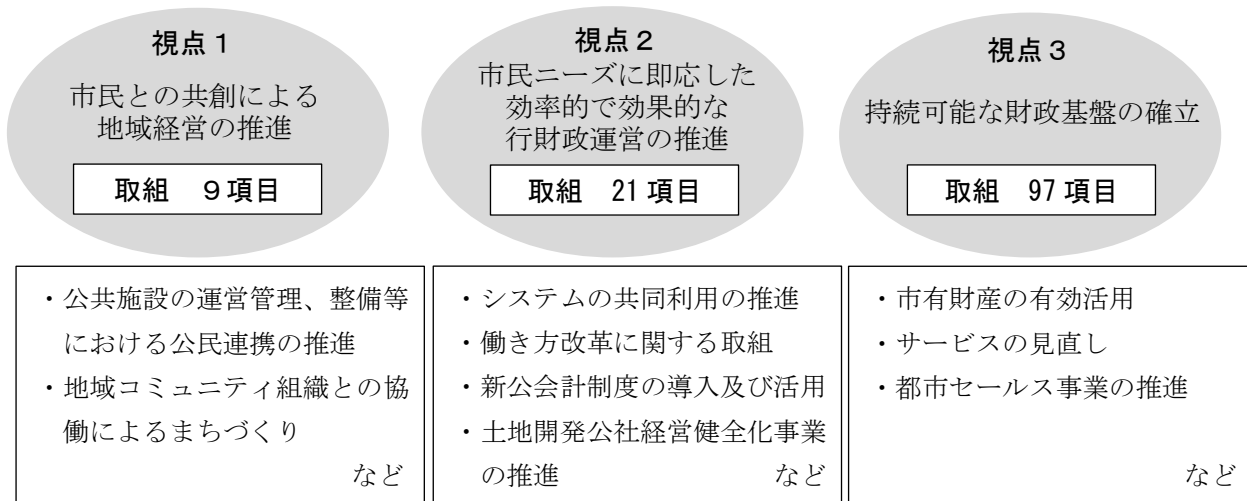
将来に亘る安定的な行政サービスの確保を図ることを目的とした第2次小田原市行政改革指針に基づき、平成29年度から令和4年度までの6年間を計画期間として推し進める具体的な取組を第2次行政改革実行計画にまとめている。

### 2 計画の目標

全体目標として、「将来を見据えた行財政運営」の推進を掲げるとともに、計画期間の6年間の累積による財政効果額を14.5億円として目標設定している。

### 3 行財政改革の視点

行財政改革の具体的な取組は、次の3つの視点により進めていく。



視点3「持続可能な財政基盤の確立」には、財政効果額の創出に関わる歳入の確保や歳出の抑制といった「量の改革」に係る取組が位置付けられ、これら以外の取組は財政効果額にこだわらない行政サービスの質の向上に重きを置いた「質の改革」として位置付けられている。

### 4 具体的な取組による財政効果額の見込み

実行計画の計画期間における会計別の財政効果額の見込み

(単位 千円)

会 計	事業費ベース (①)	人件費ベース (②)	財政効果額総額 (①+②)
一般会計	1,274,242	568,211	1,842,453
特別会計	△1,462	66,244	64,782
企業会計	372,742	9,456	382,198

### 5 進捗管理について

両副市長以下で構成される行財政改善推進委員会を中心に進捗管理を実施する。

## 6 実施状況

### (1) 質の改革（主な取り組み）

中間評価（令和元年度）時点での目標達成率 40%（着手率 100%）

No	視点・推進項目	取組名	指標	基準値	実績値	目標値
1	視点1（1）市民活力の活用	民間団体との連携による援農者の養成	援農者養成講座修了者人数	0人 [H28年度末現在]	【片浦地区】 283人 【曽我地区】 133人	30人
2	視点1（2）市民参画型社会の推進	官・民・地域との協働による広場・公園づくり	官・民・地域との協働による広場・公園づくり数	0箇所 [H28年度末現在]	1箇所	1箇所
3	視点2（1）市民の視点に立った行政サービスの提供	がん検診集団検診の申込方法の多様化	がん検診集団検診における予約受付方法	1種類 [H28年度末現在]	4種類	4種類
4	視点2（2）分権時代の人材育成と組織機構の構築	働き方改革に関する取組	ストレスチェックの総合健康度数値	51.0ポイント [H28年度]	50.5ポイント	52.0ポイント
5	視点2（3）公正で透明性の高い行財政運営の推進	新公会計制度の導入及び活用	新公会計制度の導入	-	導入済み	R2年度までに導入
6	視点2（4）行政評価システムの再構築	土地開発公社経営健全化事業の推進	土地開発公社年度末保有土地簿価	4,124,238千円 [H28年度末現在]	2,877,599千円	2,566,350千円
7	視点3（3）都市の魅力の向上の取組	都市セールス事業の推進	インスタグラムのフォロワー数	70人 [H28年度末現在]	8,680人	13,500人

### (2) 量の改革（主な取り組み）

中間評価（令和元年度）時点での目標額（14.5億円）に対する達成率 44%

#### 視点3（1）歳入確保の取組

##### ① 市有財産の有効活用

(千円)

N0	取組名	取組内容	実施年度 財政効果額	H29～R1 財政 効果額	6年間 財政効果額 見込み	会計 種別
1	普通財産(土地)の売却	管財課が管理する普通財産の中には、隣接する民有地の用地処理が必要なものなど、売却するために解決すべき課題がある土地が存在する。これらの課題を解決し、売却することで歳入の確保を図った。	31,811 (R1)	31,811	31,811	一般

##### ② 受益者負担の適正化

(千円)

N0	取組名	取組内容	実施年度 財政効果額	H29～R1 財政 効果額	6年間 財政効果額 見込み	会計 種別
1	下水道使用料の減免制度の見直し	昭和59年10月から、小田原市下水道条例施行規則の規定により、生活保護法の規定による生活扶助を受けている者に対しては下水道使用料を免除してきたが、生活保護費には下水道使用料相当額が含まれているため、下水道使用者と負担の公平性等の観点から、免除の取扱いが適正か否かが課題となっていた。このため、平成28年12月に、生活保護法の規定による生活扶助を受けている者に対する免除規定の廃止について小田原市下水道運営審議会へ諮問し、平成29年2月に免除規定の廃止について異議のない旨答申を受けた。これに伴い、平成29年6月に規則改正を行い、12月より免除規定を廃止した。	3,227 (H29)	53,135	127,997	企業
2	病院駐車場の有料化	県道74号の混雑を緩和し利用者の円滑な受診を図るため、令和2年4月1日から駐車場を有料化した。運営方法については、民間の駐車場運営のノウハウを活用し、来院者の利便性の向上を考慮するとともに、貸付による病院への収入確保のほか、駐車場の運営管理を病院職員が直接行わないことによる事務負担の軽減や交通誘導に係る委託料を削減した。	21,012 (R2)	-	63,036	企業

### ③ その他歳入の増に係る取組

(千円)

NO	取組名	取組内容	実施年度 財政効果額	H29～R1 財政 効果額	6年間 財政効果額 見込み	会計 種別
1	市立病院における安定した収入の確保対策	①未収金発生抑制に向けた支払い環境の整備 退院当日会計の実施・促進（H29.6～実施済） 未収金発生抑制に向けた体制強化 ※効果 【見直前】平成28年度分の未収金発生率（平成29年3月31日現在）12% 【見直後】平成29年度分の未収金発生率（平成30年3月31日現在）6% 29年度患者負担額×未収金発生率＝12億4,800万円×6%＝約74,000千円の効果。  ②初診時選定療養費（1,720円）、文書料等の見直し 国の平成30年度診療報酬改定により、選定療養費を初診時選定療養費（5,400円）、再診時選定療養費（2,700円）と改定した。（H30.10より開始）	74,000 (H29)	87,275	120,188	企業
2	地域医療連携・相談体制の強化の検討	地域完結型の医療を実現するため、市立病院と地域の医療機関等との機能の分化と連携の強化を推し進めている。 急性期医療を脱した入院患者は早期に回復期医療機関へ転院することで、より一層病状の回復が期待されるが、平成29年度は、こうした転院調整をはじめとする退院支援を患者家族の意向を踏まえつつ強化した結果、患者サービスの向上とともに、収益の増加が図られた。さらに、市立病院の患者相談の体制を強化した結果、患者サービスの向上とともに、収益の増加が図られた。	1,850 (H29)	31,546	115,444	企業
3	上府中保育園の公私連携型保育所への移行	（社）西さがみ福祉会に運営委託している上府中保育園については、公立保育園であったことから、国・県からの負担金や補助金が見込めず、また、委託に係る事業費はすべて一般財源であったため、実施形態を新制度で創設された民間運営の「公私連携型保育所」に移行し、国・県からの負担金を確保することで財政負担を軽減した。	67,064 (R1)	67,064	268,256	一般

### 視点3（2）歳出抑制の取組

#### ① サービスの見直し

(千円)

NO	取組名	取組内容	実施年度 財政効果額	H29～R1 財政 効果額	6年間 財政効果額 見込み	会計 種別
1	広報紙発刊事業の見直し	広報紙は月2回（1日自治会配付・15日新聞折込）発行してきたが、平成26年度の市民アンケートでは、若い世代の閲覧が低いことが分かり、平成27年度には行財政改善推進委員会から広報紙発行回数の見直しなどによる経費削減について提言を受けた。平成28年度の市民アンケートでは、発行回数を1回に賛同する回答が過半数を占めたことから、平成29年5月号から発行部数を世帯相当に増やし、月1回発行（1日自治会配付）にした。	14,726 (H29)	44,178	88,356	一般
2	住民窓口の再編	支所等施設の著しい老朽化や住民窓口の利用状況等を踏まえ、窓口のあり方を検討した結果、証明書郵便局交付サービスやコンビニ交付サービスの導入により、窓口サービスの利便性を確保しつつ、支所等機能や施設の再編を行い、15か所の出先住民窓口を4か所に集約した。	127,727 (R1)	69,355	455,500	一般

#### ② 組織運営・事務執行の合理化

(千円)

NO	取組名	取組内容	実施年度 財政効果額	H29～R1 財政 効果額	6年間 財政効果額 見込み	会計 種別
1	職員住居手当の見直し	職員の住居手当については、国公準拠として平成30年度に次のように条例等を改定し、令和元年度から施行することとした。 賃貸：30千円⇒27千円（△3千円） 持家：5千円⇒廃止（△5千円） 財政効果額：66,774千円/年	0 (H30)	66,774	267,096	一般
2	大型電子計算機賃借料の縮減	従来、基幹業務システムの契約更新においては、データ移行作業の経費等を抑制するため、特定の業者と継続的に随意契約を結んできたが、システムの標準化が普及されてきたことに伴い、データ移行作業の経費も低減されてきていることから、令和2年度の基幹業務システムの契約更新に合わせ、プロポーザルによる業者選定、外部データセンターの活用、仕様の見直しを行い、従来よりも低コストで、保守体制や物理的なセキュリティを向上させることができた。	20,000 (R2)	-	102,000	一般

#### ③ 補助金・負担金の見直し

(千円)

NO	取組名	取組内容	実施年度 財政効果額	H29～R1 財政 効果額	6年間 財政効果額 見込み	会計 種別
1	保育所運営費加給補助金の段階的見直し	保育の実施にあたり、設備及び運営に関する基準を維持するために必要な事業費について、在籍児童数に応じた一律的に補助を行うものであるが、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」による給付制度となり、当該補助が意図してきた必要な事業費が給付費として支払われることとなったため、平成31年度に廃止する。平成29年度においては、補助単価を前年の2/3とした。	6,984 (H29)	47,689	123,163	一般

## ④ 施設の管理運営に係る見直し

(千円)

NO	取組名	取組内容	実施年度 財政効果額	H29～R1 財政 効果額	6年間 財政効果額 見込み	会計 種別
1	下水道管理センター管理事務に関する見直し	平成28年4月の流域編入に伴い、当施設は処理場機能が廃止され、雨天時貯留施設として活用されている。 平成28年度末に貯留施設の運用状況の検証を実施し、機器類の点検頻度等、委託基準の見直しを行い維持管理コストの削減に努めた。	13,626 (H29)	40,878	102,742	企業

## (3) 財政効果額

(千円)

実施年度	一般会計		特別会計・企業会計	
平成29年度		60,270		99,014
	(うち事業費ベース)	33,459	(うち事業費ベース)	97,438
	(うち人件費ベース)	26,811	(うち人件費ベース)	1,576
平成30年度		50,521		20,121
	(うち事業費ベース)	22,525	(うち事業費ベース)	10,894
	(うち人件費ベース)	27,996	(うち人件費ベース)	9,227
令和元年度		273,846		6,908
	(うち事業費ベース)	108,997	(うち事業費ベース)	5,725
	(うち人件費ベース)	164,849	(うち人件費ベース)	1,183
中間 (H29～R1) ※継続して得られた 効果額を含む		638,043		286,627
	(うち事業費ベース)	324,945	(うち事業費ベース)	261,238
	(うち人件費ベース)	313,098	(うち人件費ベース)	25,389
令和2年度		46,648		22,174
	(うち事業費ベース)	33,635	(うち事業費ベース)	20,597
	(うち人件費ベース)	13,013	(うち人件費ベース)	1,577